

## 平成28年度「英語教育実施状況調査」の結果について

平成29年4月に、文部科学省が公表した平成28年度「英語教育実施状況調査」の結果によると、全国の公立中学校3年生のうち、国が中学校卒業段階の英語力の目標としている「英検3級程度以上」に達している生徒は全国で28年度36.1%であることがわかりました。また、奈良県は48.0%で全国1位となりました。

### 1. 調査の目的

文部科学省は、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、卓越した能力（国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力等）を備え、グローバル社会にあって様々な人と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を育成することを目標に掲げています。

実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指し、中学生、高校生や英語担当教員の英語力に関する具体的な目標を成果指標(\*)に示しています。

このため、英語教育にかかる具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、本調査を実施しています。

(\*) 成果指標

- ① 英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL IBT80点、TOEIC730点以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校75%）
- ② 国際共通語としての英語力の向上
  - ・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

### 2. 調査の対象等

平成28年12月1日を基準日として、各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校に対して実施しました。

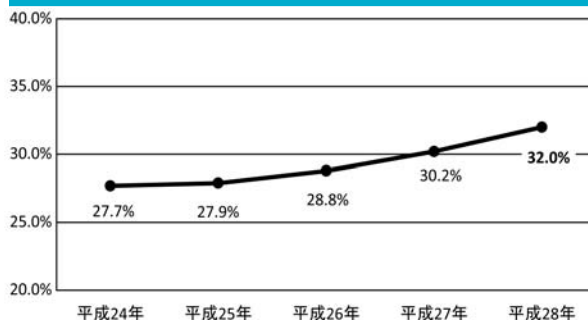
### 3. 主な調査結果

#### (1) 英語担当教員の英語力

高等学校の英語担当教員のうち、実用英語技能検定（英検）、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する外部試験により、CEFR B2レベル（英検準1級、TOEFL、IBT80点、TOEIC730点以上）以上のスコア等を取得している割合は62.2%で、前年度より4.9ポイント上昇しています。奈良県は54.0%で全国比8.2ポイント下回っています。（図表不掲載）

中学校の英語担当教員のうち、CEFR B2レベル以上を取得した割合は全体の32.0%で27年度より1.8ポイント上昇しています。奈良県は34.6%で全国比2.6ポイント上回っています。（図表1）

図表1 英語担当教員の英語力（中学校）  
（英語担当教員でCEFR B2レベル以上を取得している教員の割合）



しかし、高等学校、中学校の英語教員とも成果指標には到達していません。

- 上昇した教育委員会の取り組み事例としては、
- ・校長会・教頭会及び指導主事の学校訪問を通じ、教員の資格・検定試験の受験を奨励
  - ・教員の指導力向上だけでなく、英語力の向上に向けた集中研修講座の実施

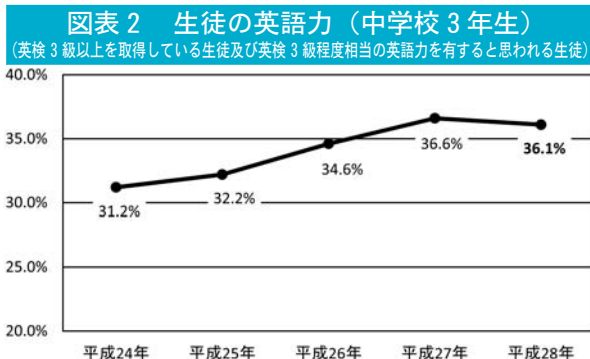
などにより、教員の意識に変化がみられ、英語力向上につながっている例もあります。

## (2) 生徒の英語力

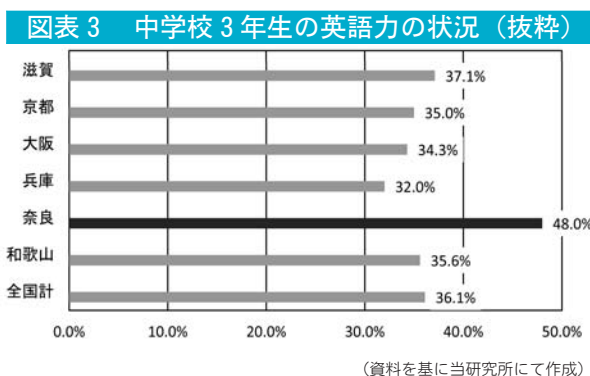
高校3年生のうち、英検準2級程度相当の英語力を有する生徒（英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級程度相当の英語力を有すると思われる生徒）の割合は36.4%で、平成27年度から2.1ポイント上昇しています。奈良県は32.8%で全国比3.6ポイント下回っています。

また、学科別の英検準2級程度相当の英語力を有する生徒の割合は、普通科に所属している生徒は47.1%、英語教育を主とする学科に所属している生徒は91.4%となっています。

中学校3年生のうち、英検3級以上相当の英語力を有する生徒（英検3級以上を取得している生徒及び英検3級程度相当の英語力を有すると思われる生徒）の割合は36.1%となり、平成27年度の36.6%から0.5ポイント低下しています。（図表2）



都道府県別にみると、奈良県は48.0%で全国比11.9ポイント上回っており全国1位となっています。（図表3）



しかし、英語担当教員の場合と同様、高校3年生、中学校3年生とも成果指標には達していません。

上昇した教育委員会の取組事例では、

- 生徒の英語力を評価し、指導改善に活かすために、外部試験を導入
- 定期試験を改善したり、パフォーマンステストを導入したりするなど、生徒の英語力もきめ細かく把握するよう、市町村教育委員会を指導
- 英語研修重点校における教員の研修・指導改善の成果を研修重点校以外の学校に普及する取組等により、各学校の指導力向上を図っています。

## (3) 授業における英語担当教員の英語使用状況

高校の授業における英語担当教員の英語使用状況は、調査をした全ての学科、科目の合計では「発話をおおむね英語で行っている（75%以上）」が11.0%、「発話の半分以上を英語で行っている（50～75%）」が34.0%で両者をあわせると45.0%となっています。

中学校の授業においては、教員が「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた割合は、中学校1年で64.3%、2年で63.2%、3年で61.9%となっています。

高校に比べ中学校の英語教員の方が授業において発話を英語で行っている割合が高いといえます。

国際社会の中で、先導的に活躍できる人材を育むべく、国は特に英語教育に重点を置き、成果指標を設け、目標を定めています。目標を達成している割合は、教員の場合、高校で目標75%に対し62.2%、中学校で50%に対し32.0%、学生の場合、高校生は50%に対し36.4%、中学生は50%に対し36.1%となり、目標は未達になっています。

各都道府県の教育委員会も様々な施策により、英語担当教員、学生の英語力向上に努めています。引き続き、国が定めた成果指標に近づけるよう英語教育の充実が求められます。（中井正人）